

資料2 本県の専門学科、総合学科高校の在り方(活性化方策)

1 本県の専門学科及び総合学科高校の現状

(1) 本県の専門学科、総合学科高校の学校数

本県の職業系専門学科は、農業高校3校、工業高校5校、商業高校5校、家庭科高校1校、農業科と家庭科の併置校が1校、商業科と家庭科の併置校が1校である。

また、総合学科高校は4校だが、そのうち1校は平成23年度に普通科から総合学科に改編したため、平成24年度は1、2年が総合学科、3年は普通科の生徒である。

(2) 本県の専門学科、総合学科高校の平成24年度募集定員

農業高校は、120人(3学級規模)の単独校が3校、80人(2学級規模)の併置校が1校であり、小規模化が進んでいる。

工業高校は、いずれも単独校で、280人(7学級規模)の高校が1校、240人(6学級規模)の高校が1校、200人(5学級規模)の高校が1校、160人(4学級規模)の高校が2校である。平成17年度から学級数の減はない。

商業高校の単独校は、240人(6学級規模)の高校が1校、200人(5学級規模)の高校が1校、160人(4学級規模)の高校が1校、120人(3学級規模)の高校が2校であり、80人(2学級規模)の併置校が1校である。

家庭科高校は、160人(4学級規模)の単独校が1校、40人(1学級規模)の併置校が2校である。

総合学科高校は、160人(4学級規模)の高校が2校、120人(3学級規模)の高校が2校である。

平成24年度 大学科別 学校数・学級数一覧(全日制)

	東 部		中 部		北 部		西 部		合 計	
	学校数	学級数	学校数	学級数	学校数	学級数	学校数	学級数	学校数	学級数
※1普通科	3	(15)	5	(34)	3	(14)	5	(24)	16	(87)
農 業 科			1	(3)	1	(2)	2	(6)	4	(11)
工 業 科	1	(6)	1	(7)	1	(4)	2	(9)	5	(26)
商 業 科	1	(5)	1	(6)	1	(4)	3	(8)	6	(23)
家 庭 科			1	(4)	1	(1)	1	(1)	3	(6)
総 合 学 科	1	(4)	1	(4)	1	(3)	1	(3)	4	(14)
合 計	6	(30)	10	(58)	8	(28)	14	(51)	※2 38	(167)

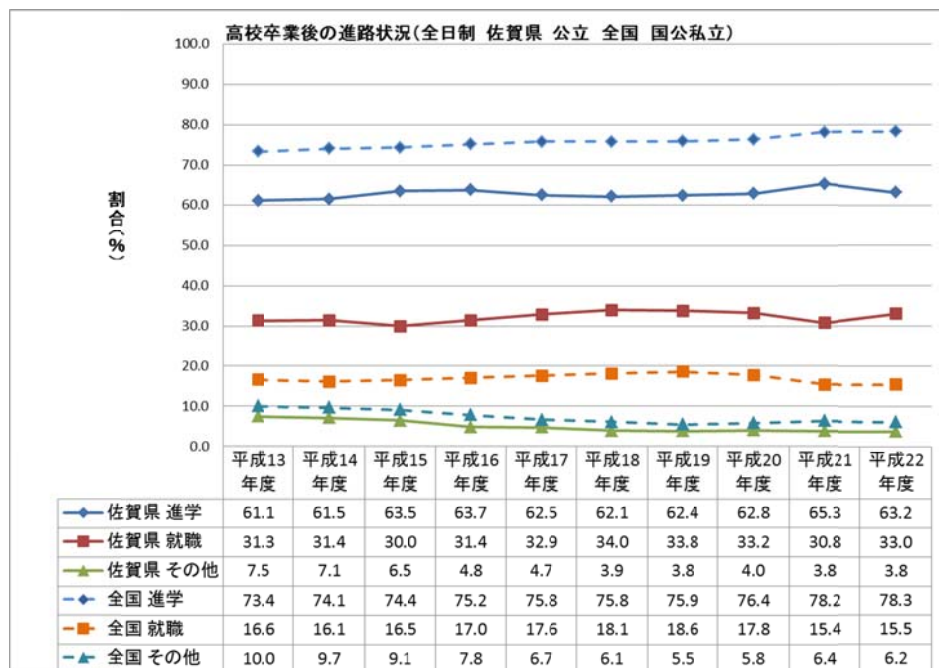
※1 普通科には理数科を含んでいる。

※2 複数学科を併置している高校が2校あるため、実際の学校数は36校である。

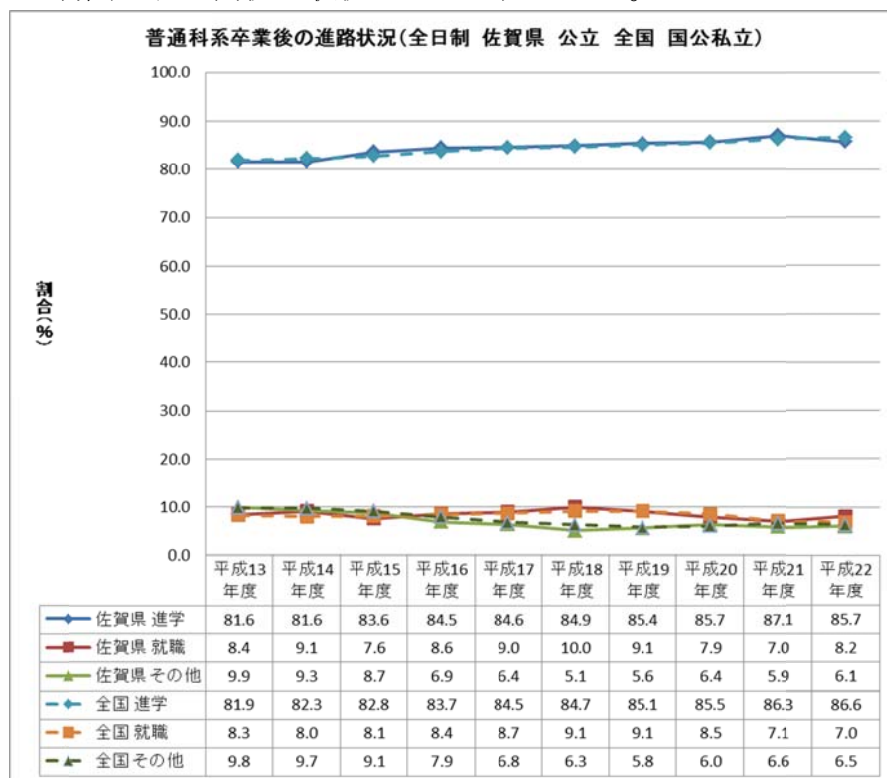
(3) 本県の公立高校の卒業後進路状況（全国の状況との比較）

（高校教育改革プロジェクト会議報告「県立高等学校の活性化に係る検討状況について」より一部抜粋）

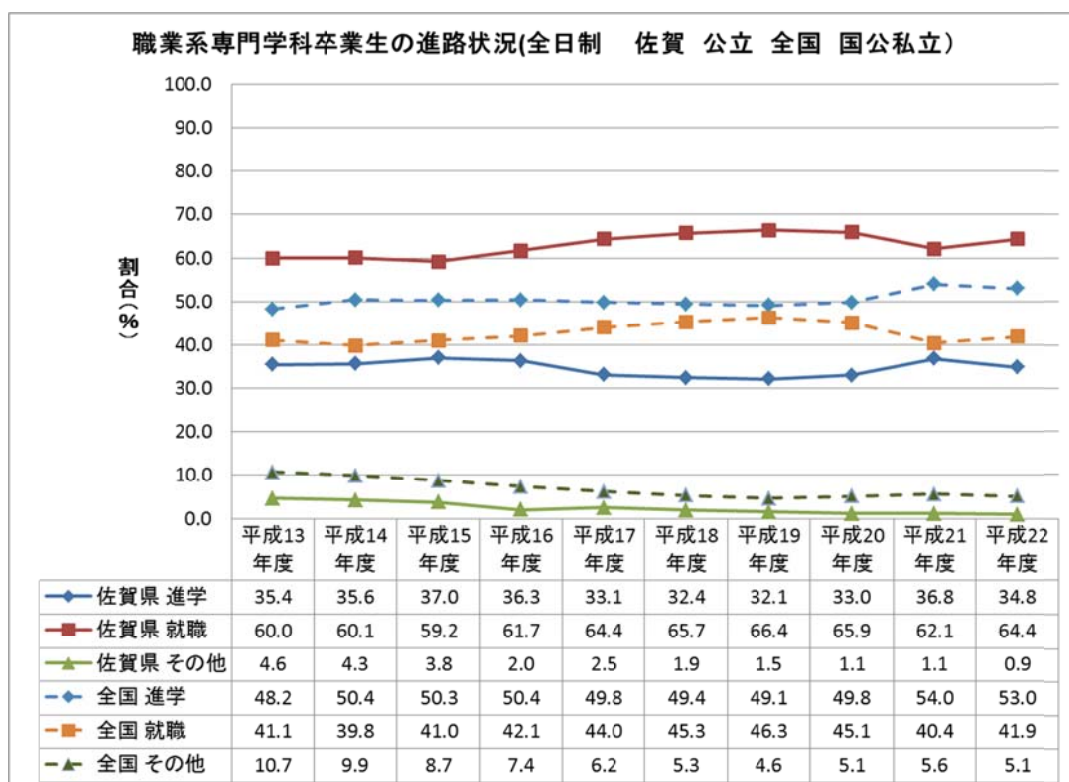
- 佐賀県の全日制公立高校の卒業者の進路状況は、進学者の割合が低く、就職者の割合が高い。



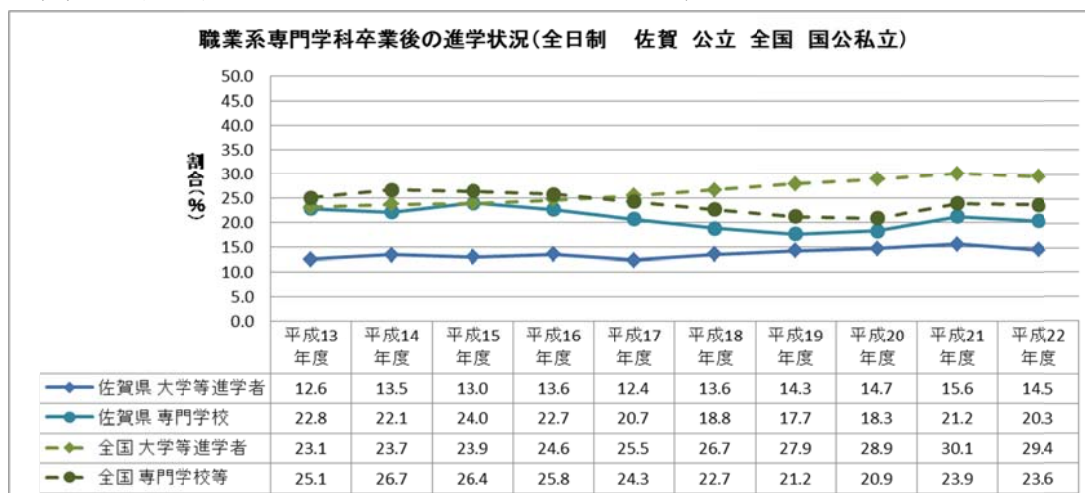
- 佐賀県の全日制公立高校普通科及び普通科系専門学科の卒業者の進路状況は、全国の全日制国公立高校の状況と大きな差はない。



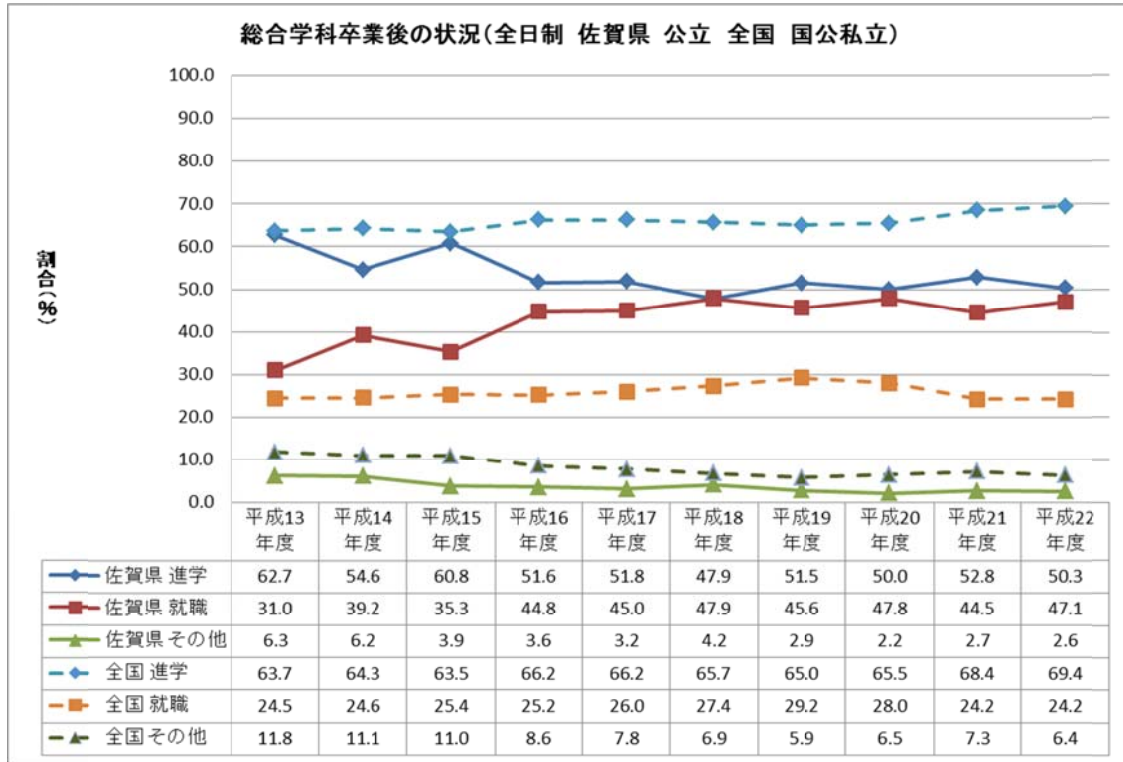
- 一方、職業系専門学科卒業生における就職者と進学者の割合の推移については、佐賀県の場合は就職者の割合が多く、10年前と比較して就職者が微増している。一方、全国の状況は、19年度頃に就職者と進学者が一時拮抗したものの、その後、進学者が増加している。
- 就職者の割合については、厳しい就職状況にも関わらず、全国よりも佐賀県の方が高い状況であり、その差は年々広がる傾向にある。



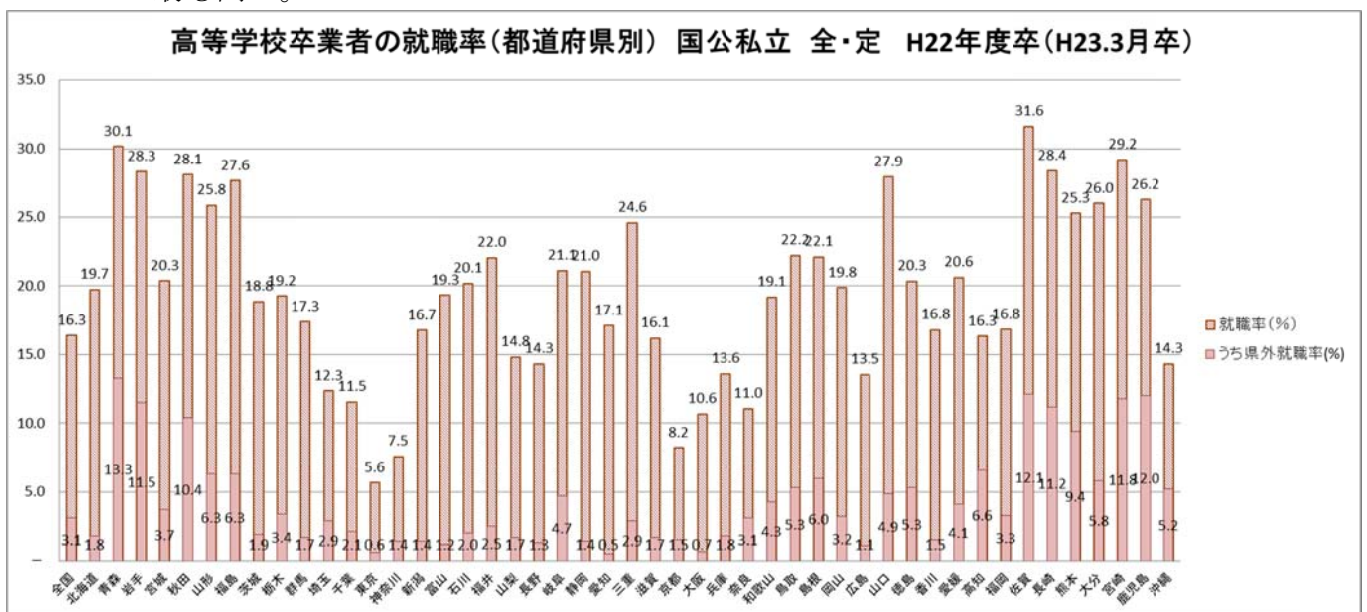
- また、佐賀県は職業系専門学科卒業後に進学した生徒の割合は、全国よりも低い状況にあり、その内訳を見ると、専門学校、大学ともに、全国に比べて低いが、佐賀県は、全国に比べて専門学校に進学する生徒の割合が大学進学より高い。



- また、総合学科卒業生における卒業後の状況を見ると、「その他」に分類される進学でも就職でもないグループの割合が本県の場合は3%未満となっており、全国の状況と比べても低いことがわかる。



- また、平成 23 年 3 月高校卒業生の就職率を都道府県別に比較すると、佐賀県が最も高い。



2 専門学科及び総合学科の状況と課題のまとめ

- 本県の専門学科及び総合学科卒業後の進路状況については、多様化しているものの、全国平均と比較すると、就職する割合が高い。また卒業後、進学も就職もしない生徒の割合が低いことも特徴として挙げられる。
- しかし、小規模化している学科もあり、現在の教育効果を維持するために、学校間で情報を共有しながら、各校それぞれ努力を続けているところである。
- また、本県でも就職者の就職状況を見ると、職業別では生産工程、産業別では製造業が突出しており、一部の学科を除いて学科と職業の関連性は弱まっている傾向にあるといえる。
- 今後、専門学科における時代を担う専門的職業人の育成は、産業構造等の変化に関わらず、重要かつ必要なものであり、社会の変化や産業の動向に対応した職業教育を行う機関として、教育効果の一層の充実が望まれる。

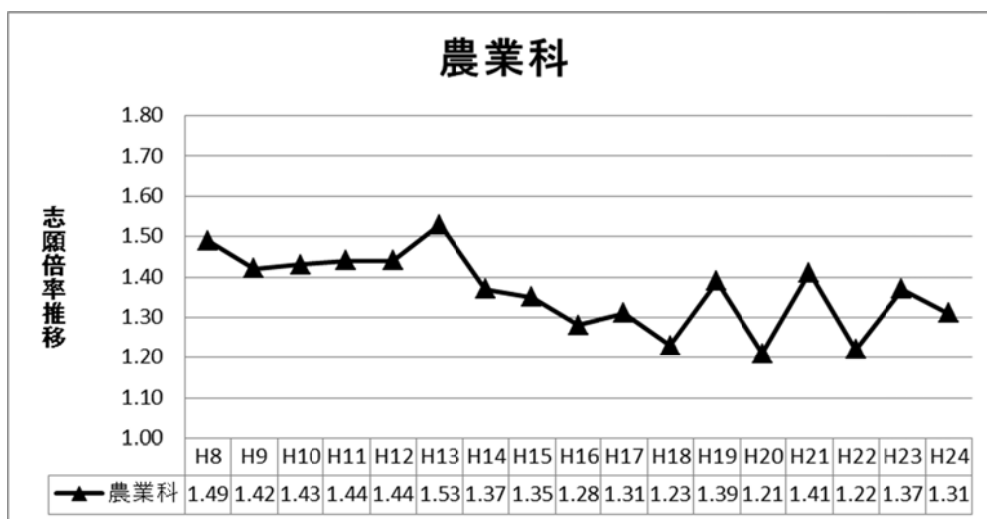
3 各専門学科の状況と課題及び活性化方策案

(高校教育改革プロジェクト会議報告「県立高等学校の活性化に係る検討状況について」より一部抜粋)

(1) 農業科

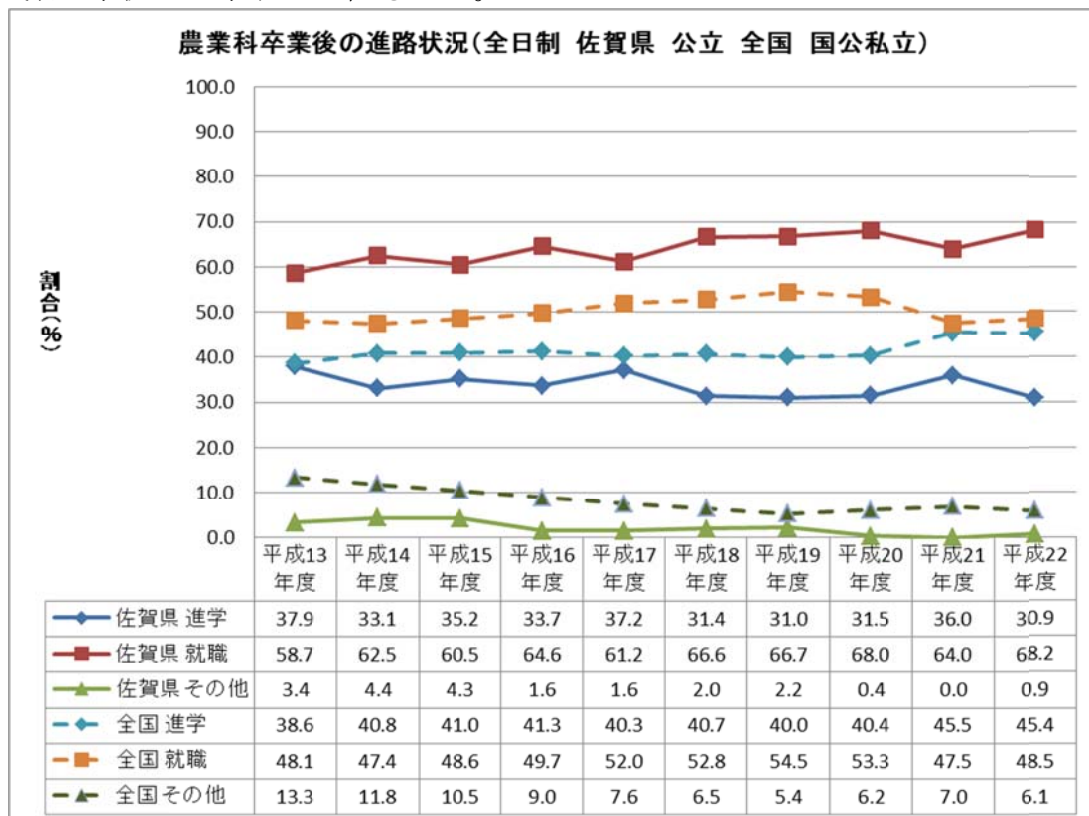
○ 農業科の状況

・ 志願状況



・ 卒業後の状況

農業後継者を目指す生徒の中には、専門性を高めるために大学の農学部や農業大学校へ進学する生徒もいる。



- ・ 農業高校では実習を通して、生徒にきめ細かな指導をしており、地域連携や専門性を生かした地域貢献を行うことで、実践力を高めている。
- ・ 農業の六次産業化（つくる農業から、生産・加工・流通全てに関わる農業）に配慮しつつ、各学校はブランド化事業などを通して、学校の特色や魅力づくりを行っている。

○ 主な課題

- ・ 農業科の地域連携・地域貢献活動は、参加した生徒の達成感を持たせるとともに、学ぶ意欲を高め、コミュニケーション能力の育成にもつながっているが、一部の生徒の取組に終わっており、多くの生徒へ拡大する必要がある。
- ・ 関係機関や地域とのネットワーク構築が必要である。
- ・ 熟練した指導者が退職する中で、若手職員に技術を引き継いでいく必要がある。

○ 活性化方策案

本県の農業科については、これまでの農業技術を継承しながら、生徒の進路志望に応じた教育の展開や、それぞれの小学科の専門性を生かしたスペシャリストの育成、新たな農業教育の手法に関する研究・開発を更に進めるために、学校間のネットワークを構築し、研究・開発の成果を共有することにより県全体の農業教育の充実を図ることが重要である。

【他都道府県における活性化方策の例】

- モデル校を選定し、地域企業等と連携し、新しい特産品や加工品等の開発などの課題研究を行う。（福島県）
- 産学官連携による実践的な農業教育の推進（大学、県農林水産総合技術支援センター（農業研究所・農業大学校等）、農業団体などとの連携）（徳島県）
 - ・ 出前講座などによる高度な専門技術の習得
 - ・ アレルギー低減野菜や在来種野菜などの共同研究の実施
 - ・ 希少植物の保護及び保全活動など環境教育の取組 等
- 専門学科の枠を越えた幅広い学習システムの導入（徳島県）
 - ・ 「モデル農園」の製作など、農業科と工業科の連携による共同研究
 - ・ 農業科と商業科の連携による地域特産品の開発 等

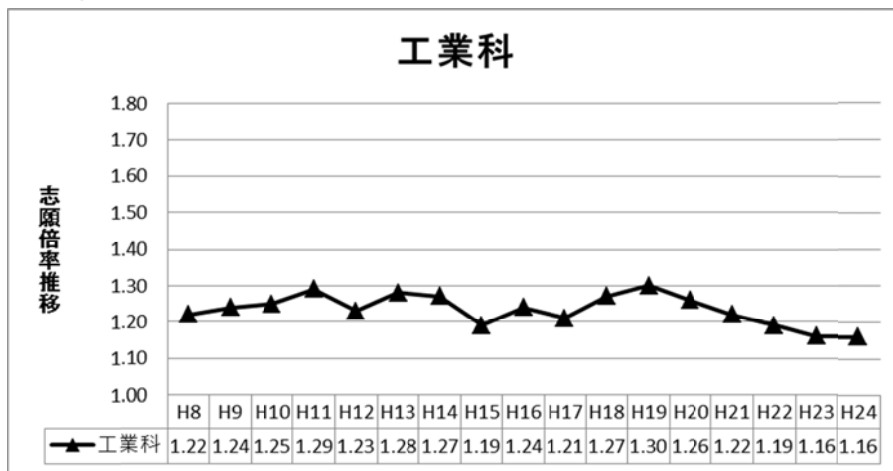
○ 農業拠点校の設置(千葉県)

進学も視野に入れた教育の展開や、先進農家研修等における将来の農業スペシャリストの育成、新たな農業教育の手法に関する研究・開発等を円滑に推進するため、農業教育の拠点校を設置する。拠点校と他の農業科設置校とのネットワークを構築し、研究・開発の成果を他校へ還元することにより、県全体の農業教育の底上げを図る。

(2) 工業科

○ 工業科の状況

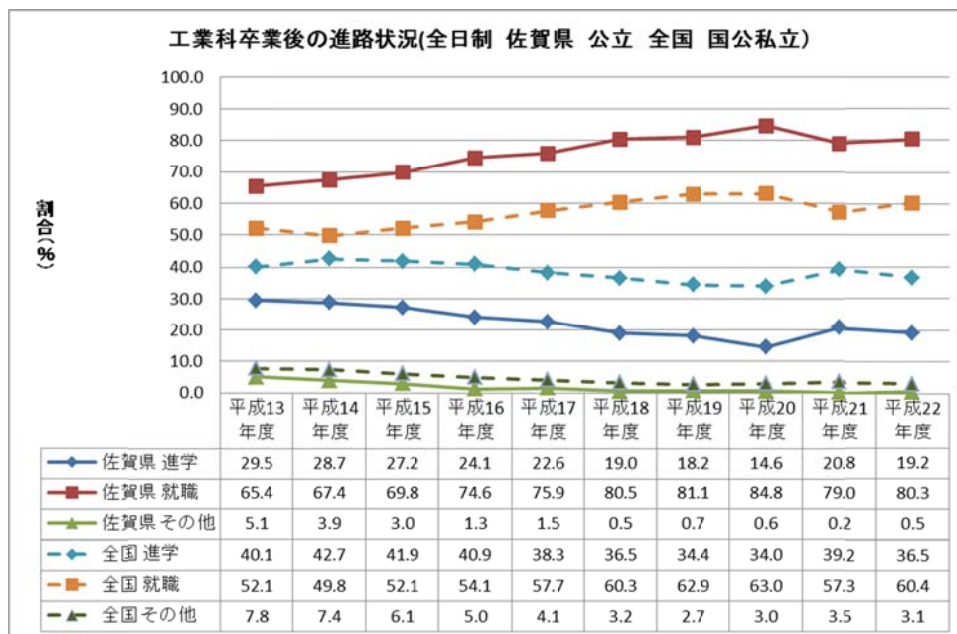
・ 志願状況

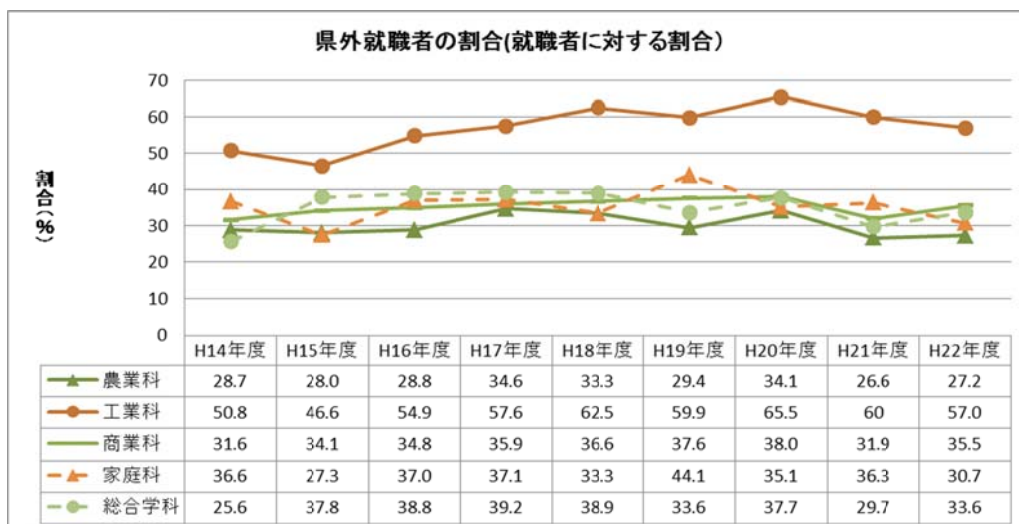


・ 卒業後の状況

卒業生の約8割が就職しており、うち9割が工業科関連の職場に就職している。

また、他の学科と比較して、県外就職率が高いが、聞き取り調査によると、生徒や保護者は地元志向である。県外に就職する生徒が多い理由として、県外企業からの求人が、県内企業よりも早いことなどが挙がっていた。





○ 主な課題

- ・ 工業科に対しては、ものづくりの技術を習得できる魅力を活かし、グローバル化に対応し地域産業を牽引する人材づくりが求められている。
- ・ インターンシップ等を通して企業との連携強化が必要であるが、インターンシップの受け入れ先が不足しているという問題もある。
- ・ 施設設備の更新が遅れている。
- ・ 小学科における教員の年齢構成が著しく不均衡になっており、技術の継承が難しくなっている。

○ 活性化方策案

本県の工業科については、工業教育の質を高め、ものづくりの実践力を育成するために、地元企業や大学等との連携を一層推進し、インターンシップの充実を図る必要がある。

また、社会のグローバル化や、高度な専門性へのニーズに対応できるシステムの構築を検討することが望ましい。

【他都道府県における活性化方策の例】

- 地域企業等と連携し、製品開発プロセスなどの課題研究を行う。(福島県)
- 地域産業・企業とのパートナーシップをより一層強め、地域産業が求める地域社会に有為な人材を育成するために1か月程度の企業実習を行う。(北海道)

○ コンソーシアムの設置(千葉県)

工業教育の質を高め、ものづくりの実践力を育成するため、拠点校を中心として、企業(工業団地)・大学・研究機関・現代産業科学館・地域・行政機関等との連携を一層促進する組織(コンソーシアム)を設置する。その際、高等専門学校のような高度な学びの場の創設等についても検討する。

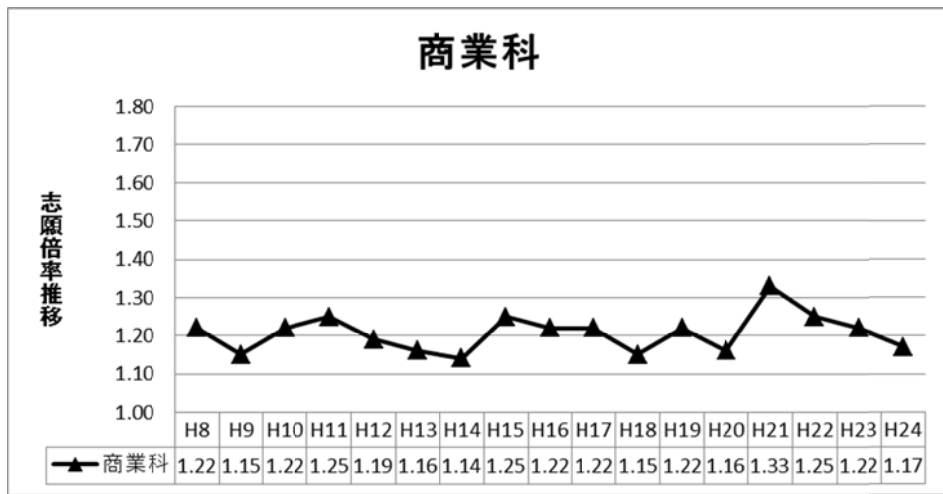
○ 地域産業の担い手育成を目指した専攻科の設置(山形県)

山形県立米沢工業高校では、地域産業界からの強い要望を受け、平成 15 年度に 1 又は 2 年課程の専攻科「生産情報科」を設置し、同時に文部科学省教育研究開発学校の指定を受け、地域産業界を牽引する中核人材の育成を行っている。平成 17 年度には専攻科の定員を拡充し、素材技術分野を新設している。

(3) 商業科

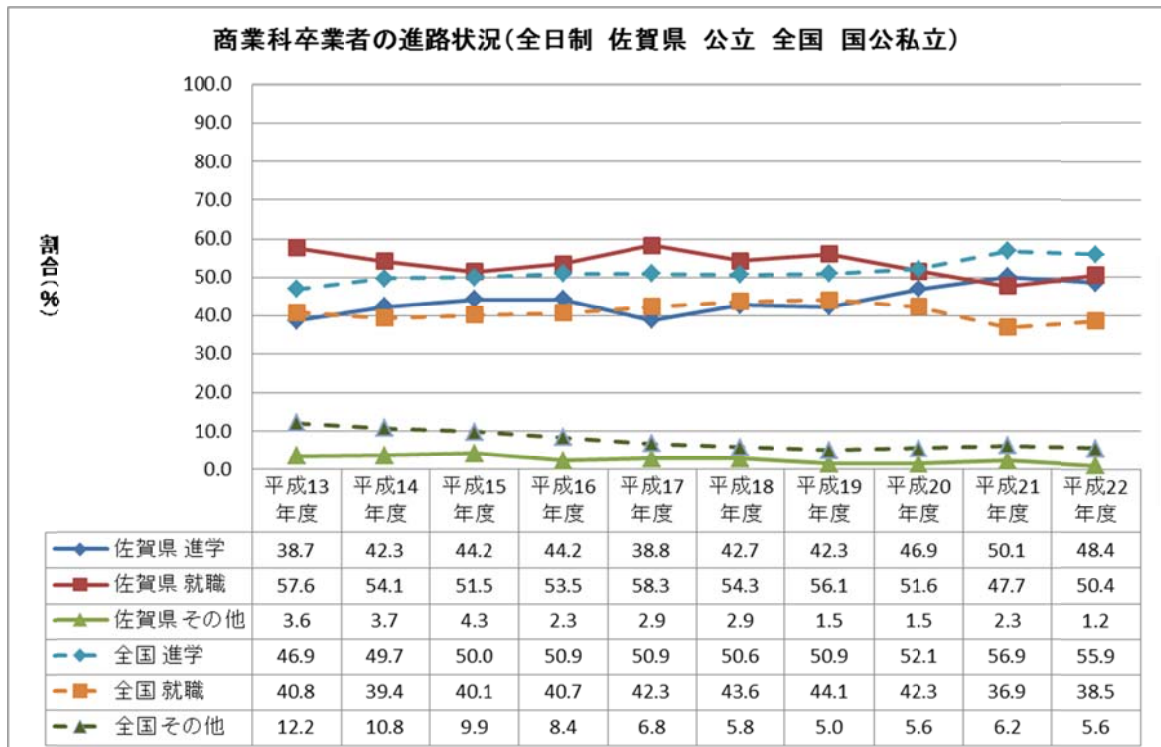
○ 商業科の状況

・ 志願状況



・ 卒業後の状況

事務職の求人が減ったことや金融関係などは大学生が採用されるようになってきたことなど、社会の変化による影響を受けた結果、高校卒業後、専門性を高めるために進学する生徒も増えている。



- ・ 学校という限られた範囲では指導に限界があることから、「学美舎」等の地域貢献活動やインターンシップの取組を通じた地域との連携により指導を行っている。
 - ・ これらの地域との連携を通じた取組により、参加した生徒のコミュニケーション能力が高まり、就職面での成果にもつながっている。
- 主な課題
- ・ 実践的なコミュニケーション能力の育成が必要である。
 - ・ 現行のインターンシップについては、「短期間の実習で生徒に十分な経験をさせることができていない。」「実習先の確保が難しい。」という課題がある。
- 活性化方策案
- 商業科については、大学や専門学校等との連携により、高度な資格取得や商業のスペシャリストの育成等に対応したコースや科目等を設置し、経済社会のグローバル化や ICT の急速な進展等に対応した教育内容の充実を図る必要がある。

【他都道府県に行ける活性化方策の例】

- 商工会議所や高等職業訓練校、建設関連企業との連携による企業実習の取組（群馬県）
- 各校の特色を明確にし、また中学生の学校選択を容易にするため、これまでの小学科編成を廃止し、大学科（商業に関する学科）で単科募集し、第1年次を共通履修、第2・第3学年では、各校独自に設置するコースや系で特色ある専門教育を施す。（神奈川県）
- 地域と連携した実践的な商業教育を推進（平成23年度全国商業高等学校長協会資料より）
 - ・ 地域の特産品を活用した新商品開発を行う。（実践例多数）
- 長期・短期インターンシップ（平成23年度全国商業高等学校長協会資料より）
 - ・ 地元企業（製造、販売、事務）、病院（医療事務等）、商工会議所・市役所（事務）等で長期・短期インターンシップを実施。

- 起業家的活動（平成 23 年度全国商業高等学校長協会資料より）
 - ・ 地域の商店街の活性化を目指して地元商店街と連携し、空き店舗経営を通して起業家的教育など実践的な教育を学ぶ。

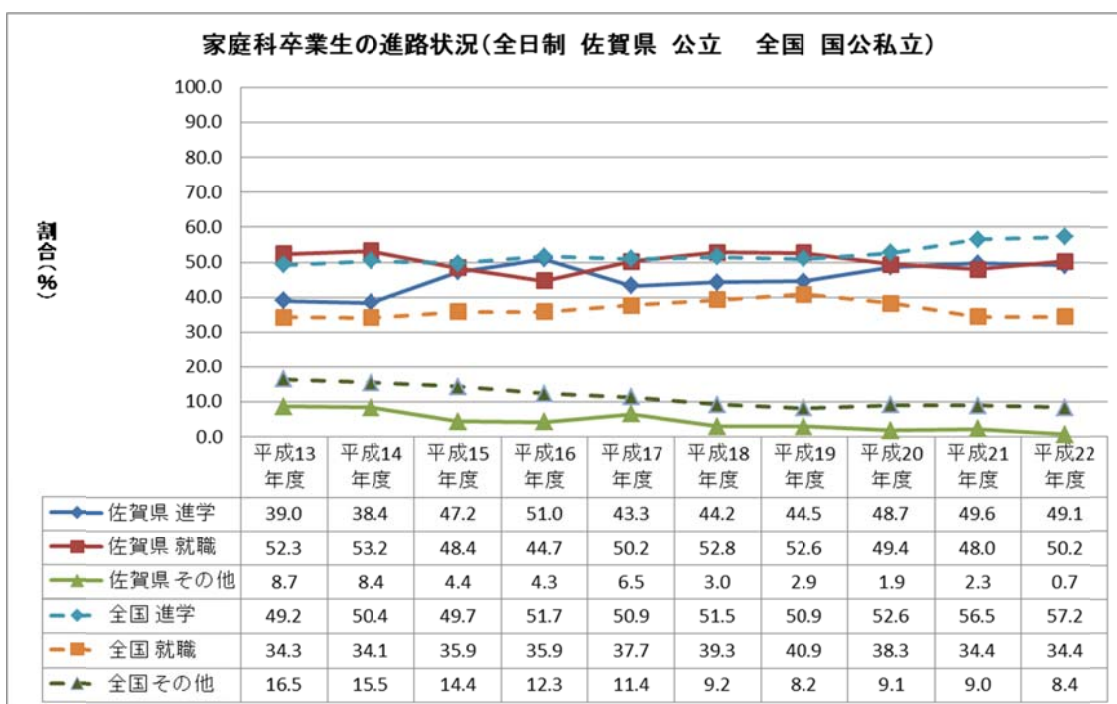
(4) 家庭科

○ 家庭科の状況

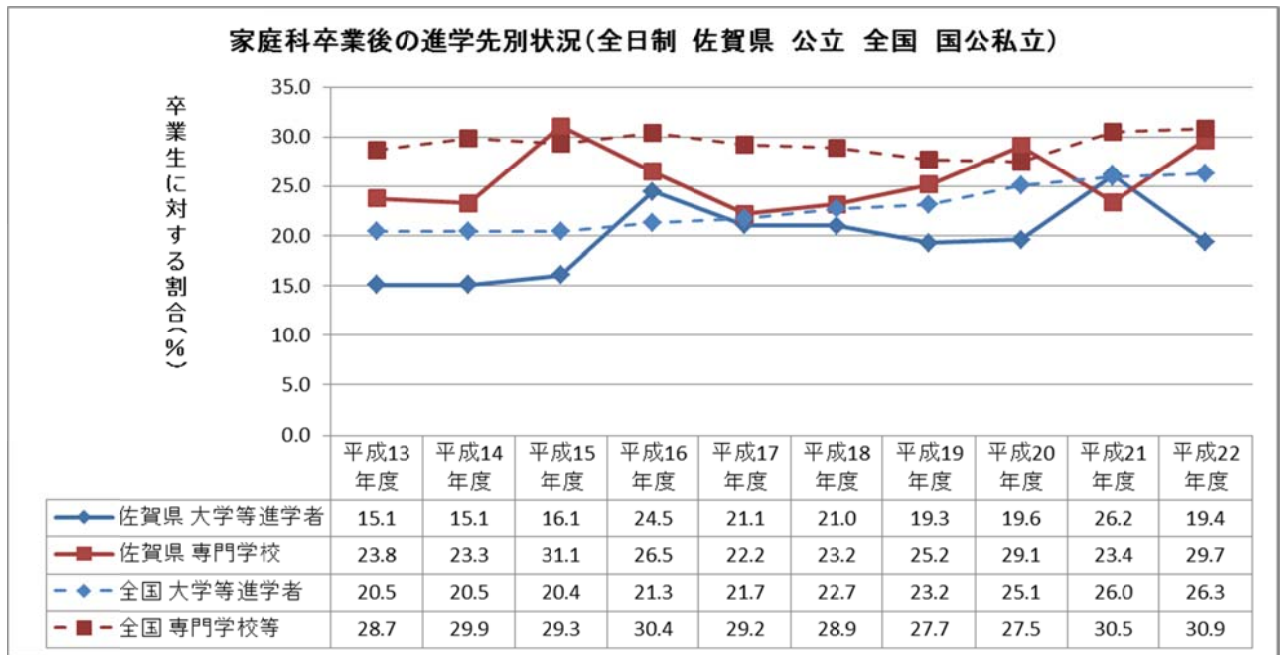
- ・ 志願倍率



- ・ 卒業後の状況



- ・ 高等学校での学習を更に積み上げる意味での資格取得(保育士、介護福祉士、看護師、栄養士等)を目指し、進学者が増加している。
- ・ 外部人材の活用による起業家教育に積極的な学校もある。
- ・ 地域貢献・地域連携活動によって、生徒は達成感を得、学習意欲の一層の喚起につながっている。



○ 主な課題

- ・ 専門学科の家庭科とそれ以外の学科における家庭科の教科内容に差があるため、教員の研修内容には工夫が必要である。
- ・ 地域を支える職業人育成を目指しているが、生活関連産業界のニーズを把握することが難しい。

○ 活性化方策案（福祉関係も含む）

家庭科については、地域を支える職業人育成を目指し、衣食住、保育、福祉等、生活関連産業界のニーズを把握するため、産学連携を検討するとともに、学科の中心校を設定し、他の学校とのネットワークを構築することによって、家庭科教育に関する研究・開発の成果を還元・共有する必要がある。

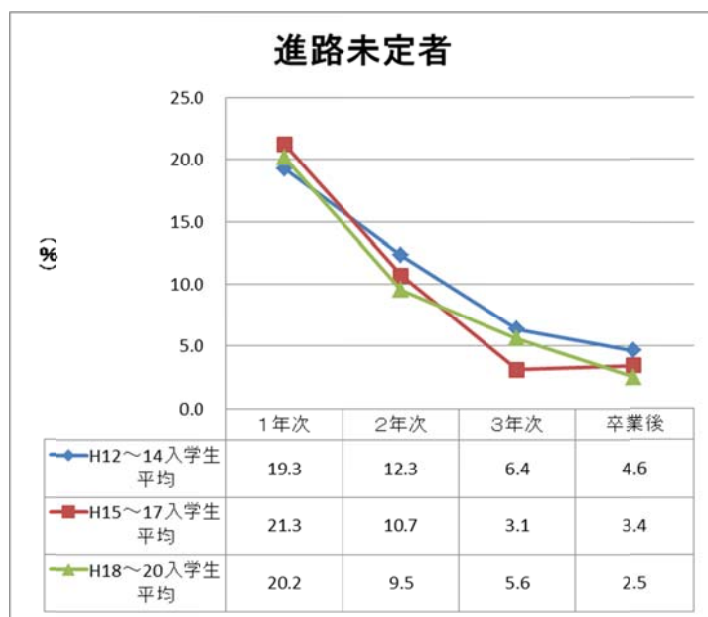
【他都道府県に行ける活性化方策の例】

- 専門教育の手法について研究を推進し、県全体の専門教育のレベルアップを図るため、拠点校を設置する。（千葉県）

4 総合学科の状況と課題及び活性化方策

○ 一般的に総合学科高校では、専門学科に比べて、就職や進学など将来の進路について明確な意思を持たずに入学してくる生徒が多い。そのため、1年次には、科目「産業社会と人間」において、自己理解、職業理解等を柱とした内容を取扱い、将来どのように社会に関わっていくかを考えてライフプランを立てる指導を行っている。

○ その結果、総合学科では1年生から2年生にかけて進路未定の生徒の割合が10ポイント程度減少し、「産業社会と人間」を中心としたキャリア教育により、進路への意識が高まり、2年次からの専門的な学習への橋渡しが効果的に行われていることが分かる。

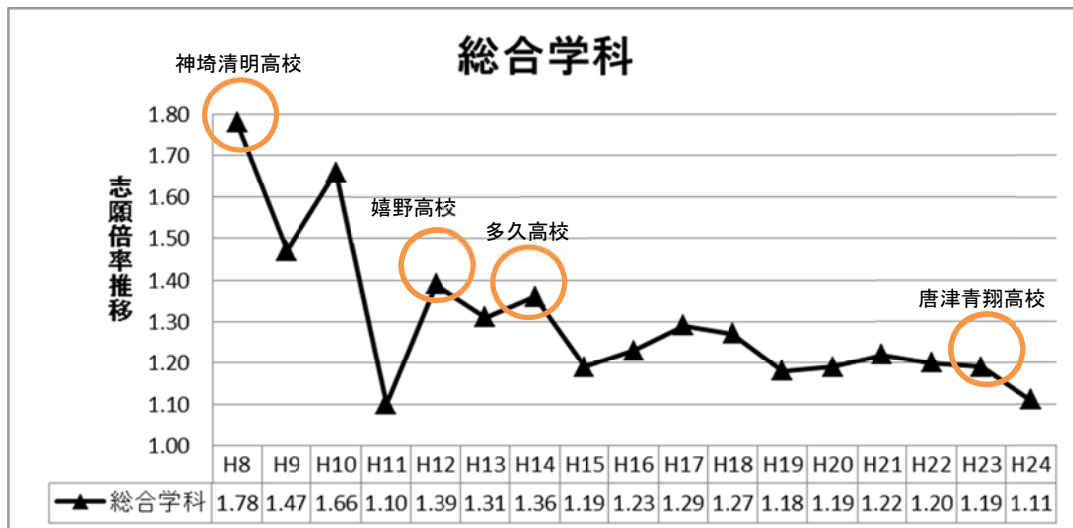


○ しかし、2年生初めの段階では、進路希望を「未定」とした生徒がまだ1割程度いることから、今後さらに研究・工夫の余地が残されている。

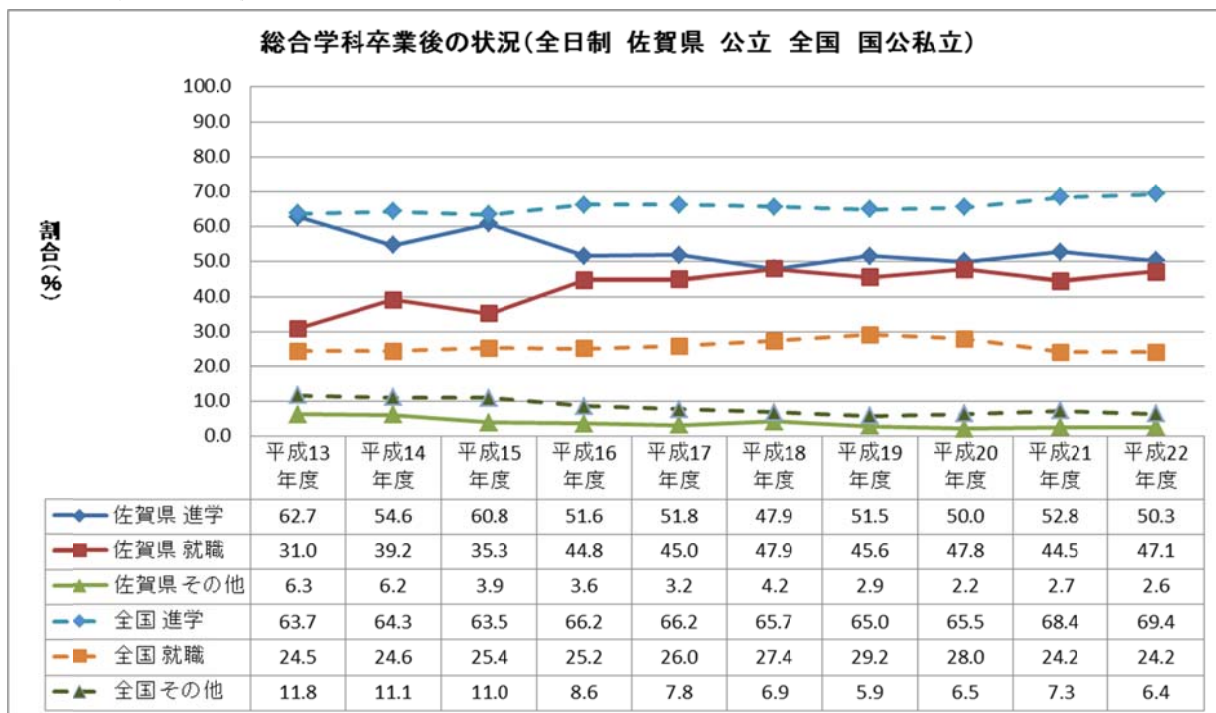
○ 前回の審議会の答申では、「通学できる範囲に1校程度設置する」としていたが、現在、4つの通学区域に1校ずつ設置しており、また、学科構成比も平成24年度募集定員の8.4%になっていることから、これ以上総合学科を増やす必要はないものとする。

○ 総合学科の状況

- ・ 志願状況



・ 卒業後の状況(再掲)



○ 主な課題

- ・ 今後、既設の総合学科については、系列や選択科目の見直しを行い、キャリア教育を充実させ、教育内容の一層の向上を図る必要がある。
- ・ 課題は、生徒減少に伴い、総合学科の規模が小さくなり、多様な選択科目の開設や現在の系列を維持することが難しくなり、総合学科の特色を生かせなくなることである。
- ・ また、総合学科については、同じ学科の学校が連携してつくる研究組織（例えば、農業部会や工業部会など）がなく、個々の学校がそれぞれ独自に研究を重ねて、教育効果の充実に努めている現状がある。それは、個々の総合学科高校の特色にもつながっているが、情報の共有を図ることによって、一層の教育効果の充実も見込まれる。

○ 活性化方策案

本県の総合学科高校の中には、規模が小さくなり、多様な選択科目の開設や現在の系列を維持することが難しくなり、総合学科の特色を生かすことが難しくなっている状況がある。

系列や選択科目の見直しを行い、キャリア教育の充実を図るとともに、総合学科高校間で情報を共有して、教育効果を高める必要がある。

【他都道府県に行ける活性化方策の例】

- 生徒の多様な進路希望に対応できるよう、社会や時代のニーズ等を踏まえた系列を設置する。(千葉県)

- 魅力ある教育課程を編成するなど、総合学科の特長を生かした魅力づくりの推進を図るとともに、その魅力を、生徒、保護者のみならず、中学校や地域等に積極的に発信し、総合学科への理解を促進する。(宮崎県)

総合学科基礎データ

(1) 設置区分

		国立	公立	私立	計
H21年度	全国	3	305	36	344
	佐賀県	0	3	0	3
H22年度	全国	2	311	36	349
	佐賀県	0	3	0	3
H23年度	全国	2	314	35	351
	佐賀県	0	4	0	4

(2) 設置課程

		全日制	定時制	通信制	併置	計
H21年度	全国	300	28	11	5	344
	佐賀県	3	0	0	0	3
H22年度	全国	304	30	10	5	349
	佐賀県	3	0	0	0	3
H23年度	全国	307	29	9	6	351
	佐賀県	4	0	0	0	4

(3) 単位制による課程

		単位制	単位制でない	計
H21年度	全国	331	13	344
	佐賀県	3	0	3
H22年度	全国	335	14	349
	佐賀県	3	0	3
H23年度	全国	335	16	351
	佐賀県	3	0	3

(4) いわゆる母体校に設置されていた学科別学校数(複数回答可) ※H21年度文部科学省調査

学科	学校数	備考
普通	253	唐津青翔高校
農業	81	神埼清明高校
工業	73	多久高校
商業	113	嬉野高校
水産	4	
家庭	60	
看護	3	
情報	19	
福祉	12	
理数	1	
体育	4	
音楽	1	
美術	1	
外国語	0	
国際	4	
その他	6	人文学科、自動車科、電器産業科、産業技術科 等
計	635	

※新設校の総合学科は16校

(5) 募集定員及び系列数(ただし、都道府県立のみの集計)

		学校数計	学級数計	募集定員計	1校あたりの募集定員平均	1校あたりの系列平均
H21年度	全国	266	1,231	49,030	184.3	5.3
	佐賀県	3	12	480	160.0	5.7
H22年度	全国	269	1,270	50,747	188.0	5.3
	佐賀県	3	12	480	160.0	5.7
H23年度	全国	272	1,259	49,547	182.2	5.3
	佐賀県	4	14	560	140.0	5.5
H24年度	全国	277	1,283	50,857	184.3	5.2
	佐賀県	4	14	560	140.0	5.5

(6) 募集学級数別学校数(ただし、都道府県立のみの集計)

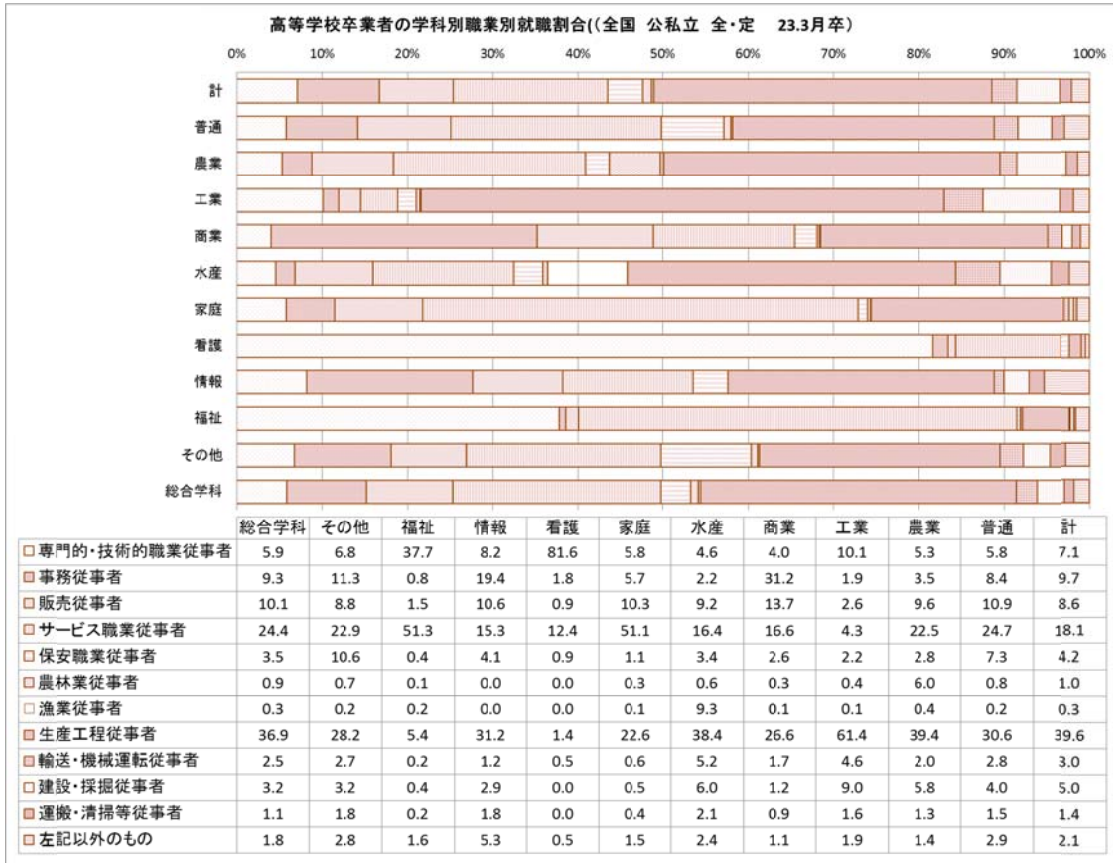
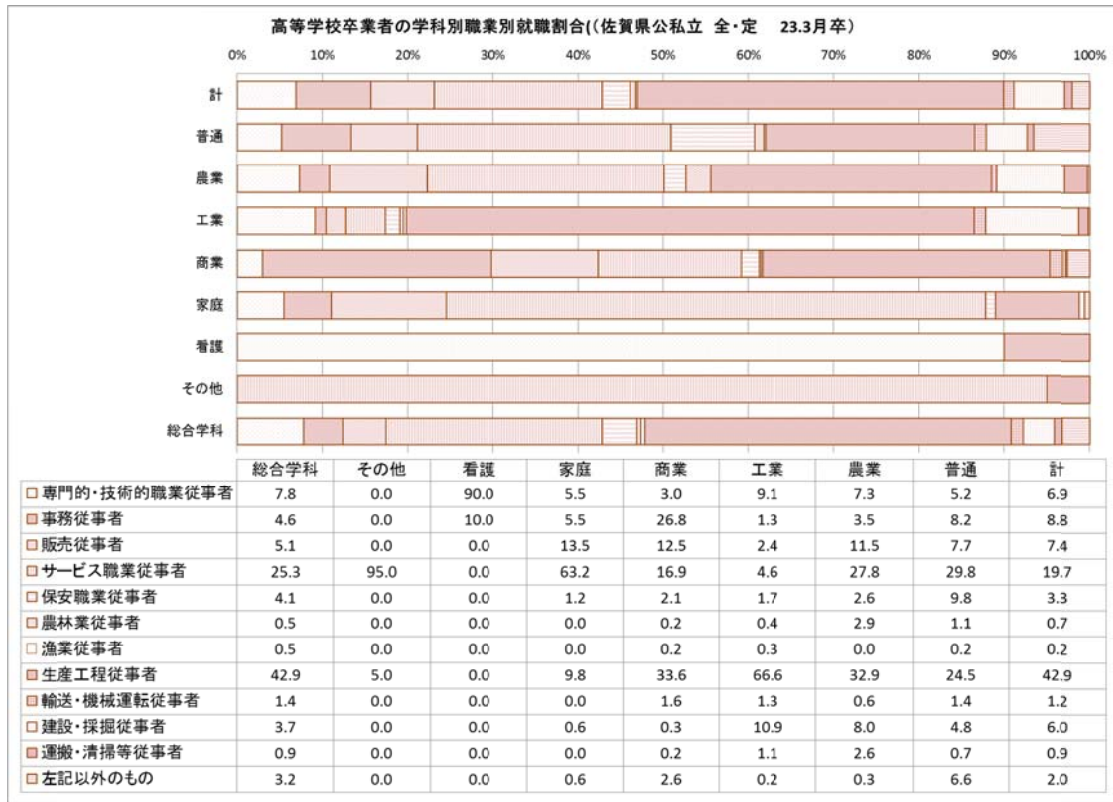
		1学級	2学級	3学級	4学級	5学級	6学級	7学級	8学級	計
H21年度	全国	5	19	45	61	41	67	22	6	266
	佐賀県	0	0	0	3	0	0	0	0	3
H22年度	全国	2	20	43	59	45	70	22	8	269
	佐賀県	0	0	0	3	0	0	0	0	3
H23年度	全国	4	20	49	57	46	69	20	7	272
	佐賀県	0	0	2	2	0	0	0	0	4
H24年度	全国	4	20	51	57	48	69	20	8	277
	佐賀県	0	0	2	2	0	0	0	0	4

(7) 系列数別学校数(ただし、都道府県立のみの集計)

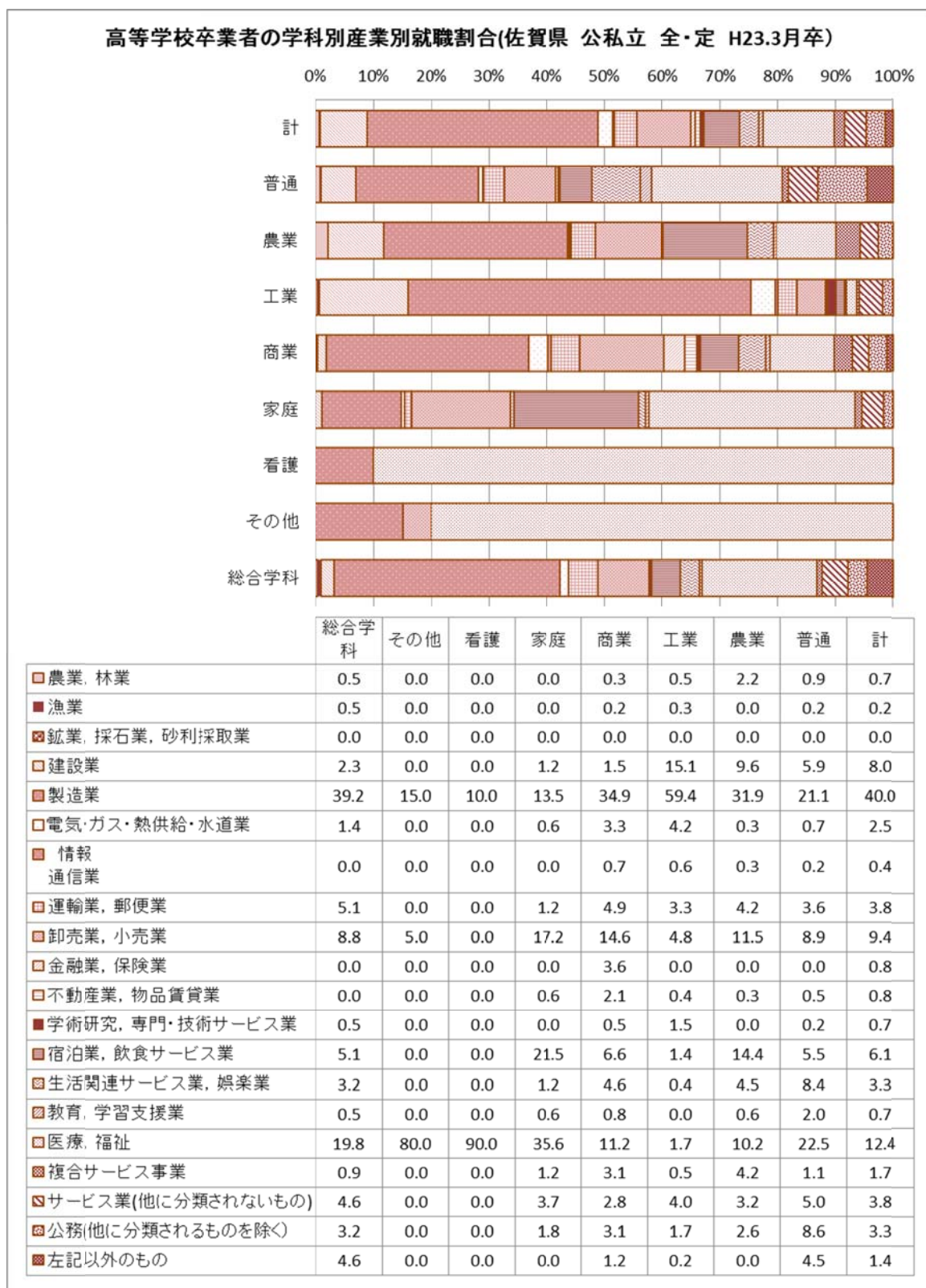
		2系列	3系列	4系列	5系列	6系列	7系列	8系列	9系列	不明	計
H21年度	全国	6	15	46	85	66	34	12	2	0	266
	佐賀県	0	0	0	1	2	0	0	0	0	3
H22年度	全国	4	16	49	87	64	35	11	2	1	269
	佐賀県	0	0	0	1	2	0	0	0	0	3
H23年度	全国	4	17	50	93	61	32	12	2	1	272
	佐賀県	0	0	0	2	2	0	0	0	0	4
H24年度	全国	4	19	56	96	58	31	11	2	0	277
	佐賀県	0	0	0	2	2	0	0	0	0	4

学科別就職状況基礎データ

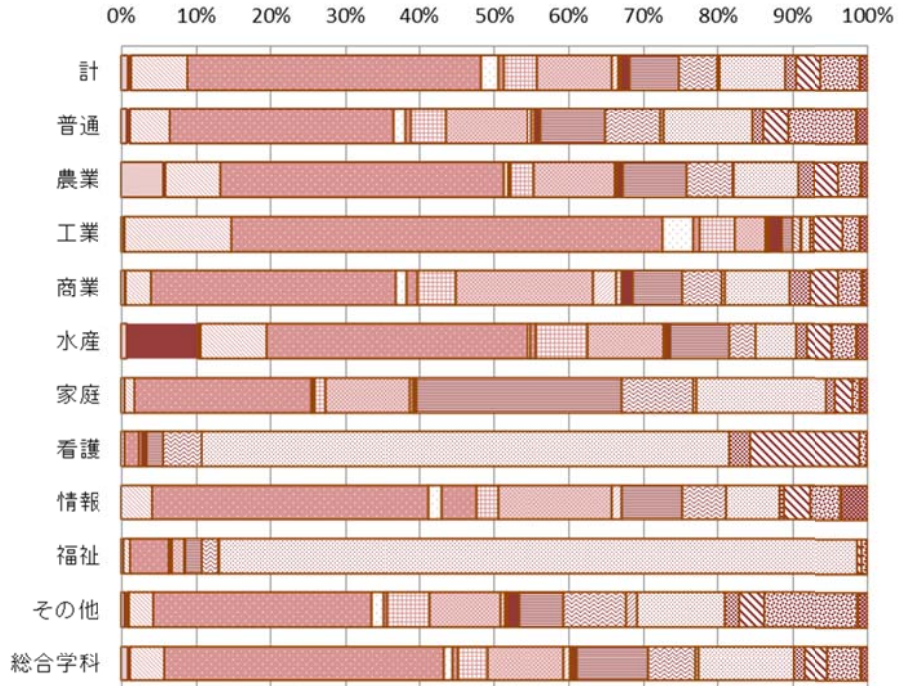
(1) 学科別職業別就職割合



(2) 学科別産業別就職割合



高等学校卒業者の学科別産業別就職割合(全国 国公立 全・定 H23.3月卒)



	総合 学科	その 他	福祉	情報	看護	家庭	水産	商業	工業	農業	普通	計
農業、林業	0.9	0.5	0.2	0.0	0.0	0.4	0.7	0.4	0.2	5.6	0.8	0.9
漁業	0.2	0.3	0.1	0.0	0.0	0.1	9.5	0.1	0.1	0.2	0.3	0.3
鉱業、採石業、砂利採取業	0.1	0.2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.3	0.1	0.2	0.1	0.1	0.1
建設業	4.5	3.3	0.8	4.1	0.5	1.2	8.9	3.4	14.2	7.3	5.2	7.5
製造業	37.5	29.1	5.2	37.1	1.8	23.7	35.1	32.9	58.0	38.0	30.2	39.5
電気・ガス・熱供給・水道業	1.2	1.7	0.1	1.8	0.0	0.2	0.4	1.5	4.2	0.6	1.6	2.2
情報 通信業	0.7	0.5	0.0	4.7	0.0	0.3	0.8	1.4	0.9	0.3	0.8	0.8
運輸業、郵便業	4.0	5.7	0.4	2.9	0.5	1.4	6.8	5.1	4.6	3.3	4.7	4.5
卸売業、小売業	10.2	9.6	1.6	15.3	0.0	11.4	10.2	18.5	4.2	10.7	11.0	10.0
金融業、保険業	0.9	0.5	0.1	1.2	0.0	0.4	0.2	3.1	0.1	0.1	0.6	0.8
不動産業、物品賃貸業	0.3	0.3	0.0	0.0	0.0	0.2	0.1	0.7	0.3	0.2	0.4	0.4
学術研究、専門・技術サービス業	0.6	1.6	0.0	0.0	0.5	0.3	0.5	1.5	1.7	0.8	0.7	1.1
宿泊業、飲食サービス業	9.5	6.1	2.2	8.2	2.3	27.5	8.0	6.7	1.5	8.6	8.7	6.8
生活関連サービス業、娯楽業	6.4	8.2	2.2	5.9	5.1	9.7	3.5	5.3	1.1	6.1	7.3	5.0
教育、学習支援業	0.4	1.5	0.1	0.0	0.0	0.4	0.1	0.4	0.1	0.2	0.5	0.3
医療、福祉	12.8	11.9	85.7	7.1	71.0	17.4	5.4	8.7	1.1	8.6	12.0	8.8
複合サービス事業	1.5	1.8	0.0	0.6	2.8	1.1	1.4	2.7	0.5	2.1	1.4	1.4
サービス業(他に分類されないもの)	3.0	3.5	0.7	3.5	14.7	2.4	3.4	3.8	3.9	3.2	3.4	3.5
公務(他に分類されるものを除く)	4.4	12.3	0.5	4.1	0.9	0.9	3.2	3.2	2.3	3.0	9.1	5.0
左記以外のもの	0.8	1.3	0.1	3.5	0.0	0.9	1.4	0.6	0.9	0.8	1.4	1.0